

## 調査票案（ショートフォーム調査）について

ロングフォーム及びショートフォームの調査を導入する場合、ショートフォーム調査における年収・貯蓄等調査票及び世帯票に関してはショート様式での調査を検討している。第4回分科会において、ショートフォームの年収・貯蓄等調査票については、年間収入や貯蓄・負債に関する調査項目は、ロングフォーム・ショートフォーム共に同様の内容とし、毎月の家賃支払額及び毎月の住宅ローン返済額を調査事項に加えること、ショートフォームの世帯票については、施策に利用されている項目やOECD提供に必要な項目に調査項目を絞るとともに、世帯主や世帯員の氏名といった家計簿の収支項目の審査等にのみ用いる項目については削除することを検討するとしたところである。

以上の点を踏まえたショート様式の調査票案を別紙のとおり作成した。（ロングフォーム及びショートフォームの世帯票の調査項目の違いについては、参考のとおり。）

## 〔ロングフォーム及びショートフォームで調査する調査票〕

	ロングフォーム	ショートフォーム
家計簿	調査する	調査しない
年収・貯蓄等調査票	調査する（ロング様式）	調査する（ショート様式）
耐久財等調査票	調査する（ロング・ショート共通様式）	
世帯票	調査する（ロング様式）	調査する（ショート様式）

平成31年全国消費実態調査 世帯票の調査項目（案）

資料7 参考

世帯票の調査項目	平成26年調査	平成31年調査（案）		備考
		ロング	ショート	
<b>I 世帯員全員に共通する事項について</b>				
(1) 氏名	○	○	—	氏名は世帯の記入忌避感の強い項目とみられる ショートは家計簿を調査しないため、審査上不要
男女の別	○	○	○	【OECD】男女別集計
世帯主との続き柄	○	○	○	【OECD】世帯類型別集計
(2) 満年齢	○	○	○	【OECD】年齢別集計
(3) 配偶者の有無	○	○	○	世帯類型
(4) 就業・非就業の別				
就業・非就業の別	○	○	○	【OECD】世帯類型×就業状態別集計
就業→就業形態	○	○	○	勤労者世帯／勤労者以外の世帯の別
非就業→仕事を探しているか否か	○	○	○	「就業・非就業の別」の記入誤りを防ぐため維持
<b>(新) ふだんの1週間の就業時間</b>	—	○	○	<b>新規追加項目（資料5参照）</b>
(5) 育児休業の取得の有無		廃止の方向で検討		資料5参照
取得の有無	○			
取得→取得期間	○			
勤め先又は自営事業				
(6) 名称	○	○	—	産業分類：(6)(7)で格付け 勤め先名称は世帯の記入忌避感の強い項目とみられる 結果の利用状況を勘案し、産業分類はショートを含めず集計 する方向で検討
(7) 事業の内容	○	○	—	職業分類：(7)(8)(9)で格付け 結果の利用状況を勘案し、職業分類はショートを含めず集計 する方向で検討
(8) 本人のしている仕事の内容	○	○	—	
(9) 勤め先の企業区分及び規模				
①企業区分	○	○	—	結果の利用状況を勘案し、企業規模はショートを含めず集計 する方向で検討
②企業規模	○	○	—	
在学者の学校の種別				
(10) 学校の種別	○	—	—	「在学者の学校の種別」((10)~(12))は、卒業の状況を 調査事項に追加し、「就学状況」として調査
(11) 国公立・私立の別	○	—	—	
(12) 各種学校・塾など	○	—	—	
<b>(新) 就学状況</b>				
<b>在学中・卒業</b>				
<b>学校の種別</b>	—	○	○	
<b>在学したことがない</b>	—	○	○	
(13) 介護をしている状況	○	○	—	
(14) 要介護・要支援認定の状況				
認定の有無	○	○	—	家族に要介護・要支援認定者のいる世帯の消費支出について 施策利用（社会保障審議会）→家計簿を調査するロングでの み調査し、ショートでは調査しない方向で検討
施設の利用状況	○	○	—	

世帯票の調査項目	平成26年 調査	平成31年調査（案）		備考
		ロング	ショート	
<b>II 3か月以上不在の家族について</b>				
(15) 家計を主に支える人				
氏名	○	○	—	【OECD】世帯類型別集計
不在理由	○	○	○	
世帯主との続き柄	○	○	○	
(16) その他の人				
不在理由と人数	○	○	○	(15) の記入誤りを防ぐため維持
<b>III 子の住んでいる場所について</b>		廃止の方向で検討		資料5参照
(17) 子の住んでいる場所	○			
<b>IV 被災に関する事項について</b>		廃止の方向で検討		資料5参照
(18) 罹災証明書の交付の有無	○			
(19) 災害の種類	○			
(20) 被災した年月	○			
(21) 被災による転居の有無	○			
<b>V 単身世帯について</b>				
(22) 単身世帯の形態	○	○	○	【OECD】世帯類型別集計
<b>VI 現住居等に関する事項について</b>				
(23) 住居の構造	○	○	○	【OECD】住居の価額評価
(24) 住居の延べ床面積	○	○	○	【OECD】住居の価額評価
(25) 住居の建て方	○	○	○	「住居の所有関係別」の結果表に含めて結果表章
(26) 住居の所有関係 (持ち家の世帯)	○	○	○	【OECD】住居の価額評価及び所有関係別集計
(27) 地代支払の有無	○	○	○	【OECD】土地の価額評価
(28) 住居の敷地面積	○	○	○	【OECD】土地の価額評価
(29) 住居の建築時期 (持ち家以外の世帯)	○	○	○	【OECD】住居の価額評価
(30) 住居への入居時期	○	廃止の方向で検討		資料5参照
(31) 設備の有無	○	○	○	耐久財として別途検討（資料6参照）
<b>VII 現在住んでいる住居以外の住宅及び土地について</b>				
(32) 現住居以外の住宅の所有の有無				
所有→建築時期	○	○	○	【OECD】住居の価額評価
住宅の延べ床面積	○	○	○	
住宅の構造	○	○	○	
(33) 現居住地以外の土地（住宅用）の所有の有無				
所有→所在地	○	○	○	【OECD】土地の価額評価
敷地面積	○	○	○	